

令和3年(2021年)2月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1日目)

令和3年2月16日(火)

割当時間(答弁を除く) { 公 明 党 45分
日 本 共 産 党 45分
ニ ラ イ 40分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 新型コロナ ウイルス感染 症対策につい て	(1) 本市における感染の状況と対応及び課題 について問う ① 病床数等の確保と入院体制 ② 無症状者や軽症者対応 ③ 検査体制 ④ クラスター対策 ⑤ 救急搬送など (2) 市内事業者への支援と課題について問う ① 市内事業者の休業等の実態把握につ いて ② 持続化給付金不正受給の状況把握と対 応について ③ 時短協力金の支給遅れの状況と対応に ついて ④ 「事業継続のための支援」について (3) 新型コロナウイルスワクチン接種事業の 概要と準備状況について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 施政方針について	(1) 旧日本軍第 32 軍司令部壕の保存継承に向けた取組の進捗状況を問う (2) 「市制施行 100 周年記念事業」の概要を問う (3) 「デジタル化推進室」設置の意義と概要を問う (4) 新真和志支所複合施設基本計画(案)の概要を問う (5) 首里城の復興に向けた取組の進捗状況を問う (6) 中心商店街の「活動継続や活性化を図る」ための支援について問う (7) 牧志公設市場衣料部・雑貨部の廃止方針と今後の対応について問う (8) 「那覇軍港の着実な跡地利用」に向けて、改めて前提となる浦添移設への見解を問う (9) 次期振興計画策定に向けた取組状況を問う
		3 教育福祉行政について	(1) 夜間中学校設置への対応について問う (2) G I G Aスクール事業の進捗について問う (3) スタディクーポンモデル事業の成果と今後の取組について問う
		4 環境行政について	コロナ禍における廃棄物等の処理及び資源ごみリサイクルの状況について問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年２月１６日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	大 城 幼 子 (公 明 党)	1 新型コロナ 対策について	生活困窮者支援について (1) 「緊急小口資金」特例貸付の申請延長と償還免除要件について (2) 「総合支援資金」の申請延長と再貸付について (3) 「住居確保給付金」の制度見直しについて (4) 「休業支援金」の対象者拡大と申請延長について (5) 生活保護制度の柔軟な運用について
		2 施政方針について	(1) 那覇市立病院建替え事業について 「新型コロナウイルスによる影響を踏まえ、設計内容の一部見直しにより感染症対応を強化する」とある。具体的内容を伺う (2) 不妊・不育症支援について 国は不妊治療への支援を来年 2022 年度から保険適用することを決めた。それまでの間の措置として治療助成の拡充を大幅に行う。本市の施政方針にも「不妊症や不育症の方の経済的負担軽減のため、治療費や検査費用を支援する」と示されている。以下伺う ① 不妊症支援について 今年 1 月以降に終了した治療分への支援が強化される。その支援内容と那覇市の取組を伺う ② 不育症支援について ア 全国で 3 万人が発症していると推計されているが本市の把握状況について伺う イ 現在の支援内容と今後の治療支援の見通しを伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 子どもの貧困対策について 「子どもの貧困問題に緊急的に対応するため、庁内に専門の支援員を配置するとともに、実情に応じた子どもの居場所を設置し」とある。具体的な取組を伺う。また、子共の貧困緊急対策事業の「集中対策期間」が令和3年度で終了する。子どもの居場所への運営支援について、現在の状況と今後の見通しについて伺う (4) 災害弱者支援について 「避難行動要支援者が迅速に避難できるよう、個別避難計画書の作成を推進し、福祉避難所の設置数を拡充する」とある。以下伺う ① 本市の個別避難計画書作成の進捗状況を伺う ② 昨年の9月定例会で、福祉専門職の協力を得て作成を進めるよう提案したが、国の新年度予算案で作成経費の支援が予定される。またモデル事業の公募も行われるようであるが本市の見解を伺う (5) 自殺対策について 「那覇市自殺対策計画に基づき（中略）心理士による相談窓口の開設など、自殺死亡率の低減を図る」とある。また国はコロナ対策として自殺相談体制の普及啓発のための予算を第3次補正に計上している。本市の現状と計画に基づきどのように施策を進めるのか伺う (6) SDG s について ① 2021(令和3)年度を取組を伺う ② 「SDG s に対する市民・職員の機運の醸成を図る」とある。全庁的にSDG s のマークを目立つよう掲示することを提案する。見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 福祉政策について 4 動物愛護管理条例について	(7) 65 歳以上の加齢性難聴者への補聴器購入費補助事業について内容を伺う (1) 介護保険料の改正について 第7次なは高齢者プラン終了に伴い、第8期介護保険事業計画期間の令和3年度から令和5年度までの3年間について介護保険料が改正される。その内容を伺う (2) 那覇市精神障がい者地域生活支援センターについて、同センターの役割、運営状況等を伺う (1) 条例制定の背景及び概要とポイント (2) 条例制定による期待される効果
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年２月１６日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	古 堅 茂 治 (日本共産党)	1 コロナ禍について	コロナ感染症で亡くなられた方々に衷心よりお悔やみを申し上げるとともに、闘病中の方々に心からお見舞い申し上げます。エッセンシャルワーカーとして、困難な状況下で奮闘されている医療・介護・福祉・保育・学校・放課後児童クラブ等の従事者と、日々の社会生活、経済活動を支えてくださる各分野の従事者に深い敬意と感謝を表明する。今、政治には、市民の命と暮らしを守り、雇用と営業を維持、継続させるための役割の発揮が求められている (1) 昨年２月１４日、県内で新型コロナ感染が初確認されてから１年。県緊急事態宣言は３度出されたが、危機的事態は脱していない。感染状況と特徴を問う (2) オール沖縄・城間市政は、「命を守る」「経済をつなぐ」「日常をつくる」基本方針のもと、コロナ対策優先で１１回補正予算を組み、玉城県政や国と連携し、対策を積極的に推進している。ＰＣＲ検査拡大など、主な取組と特徴を伺う (3) オール沖縄・玉城県政は、１４回補正予算を組み積極的にコロナ対策を推進している。感染症対策、ＰＣＲ検査拡大、病院、介護、障がい、福祉施設等への支援策、経済対策など玉城県政の主な取組と特徴を伺う (4) 琉球新報は、おきなわこども未来ランチサポートと昨年１２月にコロナ禍での生活の変化を聞く、インターネットアンケートを実施した。そこで、深刻な実態が明らかになっている回答結果の特徴を問う (5) 住居確保給付金の給付や緊急小口資金の特例貸付などの生活者支援等の活用状況を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(6) 生活保護の役割、コロナ禍での受給状況、扶養照会など課題を問う (7) コロナ禍の経済への打撃は甚大、本県のリーディング産業である観光産業への影響と、休業業・解散企業の動向、経済への影響を問う (8) 雇用情勢と非正規、女性、若者への影響を問う (9) コロナ禍で本市の保育所やこども園、放課後児童クラブは、国の原則開所方針を踏まえた本市の要請に基づき、基本的に開所している。社会生活、経済活動を支えるエッセンシャルワーカーとしての使命感に支えられた対応を高く評価し、心から敬意と感謝を表する。そこで、国が行ったエッセンシャルワーカーへの慰労金についての状況を問う (10) 本市も、エッセンシャルワーカーとして、社会的役割を果たしている保育所や放課後児童クラブの従事者へ慰労金の支給に取り組むべきである。見解を伺う (11) コロナワクチン接種への取組、体制、予定等を問う (12) 私は、昨年6月定例会の代表質問で、「那覇市立病院の建替えについては、新型コロナウイルス感染症へ、より適切に対応ができるよう、設計などを見直して改善を図るべき」と求めた。実施される感染症対応の強化への設計変更の内容と、建替えのスケジュール等を問う (13) 県内と米軍関係者のコロナ感染状況と発生率を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 政治倫理、 清潔な政治に ついて	(1) 自民党所属だった河井案里前参院議員が、2019 年 7 月の参院選広島選挙区での大規模買収事件で有罪判決を受け辞職した。河井陣営の大規模買収事件は、夫の河井克行元法相・衆院議員が主導し、選挙区の地方議員など 100 人に計約 2,900 万円の現金を提供し、票の取りまとめを依頼したもの。河井案里氏は、当時の安倍首相、菅官房長官の強い後押しを受けて出馬、自民党本部は河井陣営に他の自民候補と比べて破格の 1 億 5,000 万円の資金を援助、その内 1 億 2,000 万円は税金の政党助成金である。これら巨額の資金が大規模買収の原資だったと会計担当者は供述している。河井案里氏は、逮捕後も総額 2,000 万円を超す議員歳費等を受け取り続け、コロナで苦しむ国民から批判が噴出していた。そこで、票をカネで買う買収行為は民主主義を破壊する重大な犯罪である。見解を問う (2) 放送行政などを所管する総務省の幹部 4 人が、放送事業会社に勤める菅首相の長男（菅氏が総務大臣時代の秘書）らから、個別に接待されていたことが判明した。長男が勤める会社の子会社は、総務省から衛星基幹放送事業者認定を受けていて、国家公務員倫理法に基づく倫理規程が禁じる「利害関係者」からの接待に当たる可能性がある。疑惑が持たれる接待への見解を問う (3) 菅総理の高級ステーキ会食に続き、自民党の松本前国対委員長代理、田野瀬前文部科学副大臣、大塚前国会对策副委員長の 3 人が、緊急事態宣言で飲食店の時短要請と会食禁止を要請しているさなか、銀座の高級クラブで深夜飲食していた。公明党の遠山前幹事長代理も同じく銀座のクラブで深夜飲食し、政治資金からのキャバクラ飲食費支出も発覚した。国民には罰則、与党幹部はルール無視での深夜飲食、「危機感も緊張感も欠いた菅自公政権にコロナ対策はとてども任せられない」と、怒りが沸騰している。見解を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 中山石垣市長は島外の人との飲食会合、外出自粛を自ら呼びかけながら、離島故の限られた医療資源がひっ迫している宮古島で、飲食店 5 軒はしごしたとして批判を浴びている。TV ワイドショーでは銀座深夜飲酒より悪質と厳しく批判されている。見解を問う (5) しんぶん「赤旗」の情報開示請求で入手した資料で、菅首相が官房長官在任中の 7 年 8 カ月に支出した官房機密費のうち、「政策推進費」が 86 億 8,000 万円余であることが判明した。支出した官房機密費の総額 95 億 4,200 万円余の 90.97% を菅氏は、自身が自由に使えるカネとして 1 日平均 307 万円を使ったことになる。領収書不要の「政策推進費」については、官房長官に渡った時点で支出が完了し、使いみちは官房長官にしか分からない、国民には自助を押し付け、菅氏自身は 86 億 8,000 万円余一日 307 万円の莫大な公助を受け、使い道は自由。血税を好き勝手使って、支出先が全く不明なんて許されない。見解を問う
		3 沖縄振興費、新たな振興計画について	(1) 2021 年度沖縄振興費は 4 年連続同額 3,010 億円。一括交付金は 981 億円で 7 年連続減額。2012 年度の同交付金創設以来の最低を更新し、初めて 1,000 億円を割った。地元紙は「沖縄関係予算が政治の駆け引き材料にされることを危惧する。基地を絡めた沖縄社会の分断策ではないか」という疑念を抱かざるを得ない」(琉球新報)と批判している。国の一括交付金減額への見解を問う (2) 一括交付金減額と対照的に、県を通さず国主導で市町村に直接交付するアメとも言える沖縄振興特定事業推進費が増額され、全県で 2020 年度より 30 億円増え 85 億円。本市に交付の特定事業推進費の推移を問う (3) 玉城知事は 1 月 29 日、2022 年度以降の新たな振興計画の骨子案を発表した。その概要と特徴を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 2021 年度施政方針・予算案について 5 平和行政・平和教育について	(4) 次期振興計画に対する本市の見解、課題等を問う (1) 2021 年度施政方針と関連施策に込めた城間幹子市長の思い、決意を伺う (2) 2021 年度一般会計予算案の概要・特徴を問う (3) コロナ禍による本市の税収と財政への影響、今後の見通し、対応策を問う (1) 城間市長は施政方針で、「平和こそが発展の礎です。すべての人々が戦争の不条理や愚かさを知り、『命どう宝』の思いを胸に刻むことを願いながら、平和を希求する心を発信し続けてまいります。」と強調している。高く評価する。その具体的取組を問う (2) 1月22日、旧日本軍第32軍司令部壕の公開の可否について検討する有識者委員会の初会合が開催された。玉城知事は「司令部壕は住民を巻き込んだし烈な沖縄戦の軍事的中枢施設。戦争の不条理さ、残酷さとともに平和の尊さを伝える重要な戦争遺跡だ」と挨拶。委員との歓談では、「公開の範囲や保存の仕方を議論いただき、可能な限り貴重な遺跡として活用したい」と積極的発言を行っている。初会合での議論の特徴と、同委員会の事務局に加わっている本市の役割を問う (3) 旧日本軍第32軍司令部に「慰安婦」として動員されていたことを裏付ける資料を沖縄大学の研究員が、新たに発見した。見解を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 文化行政について	(4) 「平和の発信場所である旭ヶ丘公園の恒久平和のモニュメント「なぐやけ」に、多くの人が訪れてもらえるよう誘導サインを設置します。」との施政方針の具体的取組を問う。さらに、平和への願い、思いを誘導できるよう旭ヶ丘公園を平和公園か平和の杜に名称変更すべきである。見解を問う (5) 1月22日、核兵器禁止条約が発効、人類史上初めて核兵器を違法とする国際法が生まれた。歴史的な条約を力に、「核兵器のない世界」への道を切り開く、新しい時代が始まる。昨年12月の国連総会では、条約参加を訴える決議に130カ国が賛同、国連加盟国の3分の2を超えた。今年中には条約の締約国会議が開催され、市民社会も参加して条約の推進プロセスが始動する。そのような中で、日本の菅政権が世界の流れに背を向けて、「核抑止力の維持・強化」を持ち出し、国民多数が望む核兵器禁止条約への参加を拒否していることは、恥ずべき態度であり、内外で失望を広げている。「核抑止」という考えは、いざとなれば広島・長崎のような「破滅的な人道的結果」を容認するものであり、とうてい許されるものではない。唯一の戦争被爆国である日本が条約に参加すれば、「核兵器のない世界」の実現に向けて大きな前向きの変化をつくりだすこととなる。市長の見解を問う (1) 首里城復興基本計画(素案)の基本施策を問う (2) 首里城復興基本計画に関する有識者懇談会及び新・首里杜構想検討部会、琉球文化継承・振興検討部会で活発に議論されている概要・特徴を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 首里城火災を踏まえ、中城御殿の整備計画に城郭内文化財展示収蔵機能を附加し改訂することについて問う (4) 2022 年度の首里城再建開始に合わせ、本市が所有する国宝尚家関係資料のうち、首里城に関連した文書の一部を翻刻・公開する那覇市歴史博物館の取組を問う (5) 歴代国王の位牌を安置した重要文化財である崇元寺跡地一帯の適切な保存・活用を図るため、国史跡指定に向けた整備への取組を問う (6) 沖縄を愛した詩人、歌謡曲の作詞家としても有名な佐藤惣之助氏の功績と本市との係わりについて問う (7) 佐藤惣之助詩碑の移設除幕式について問う (8) 市民・県民が待ち望んでいる沖縄随一の都市型劇場「那覇文化芸術劇場なは一と」の進捗状況と、質の高い舞台作品の公演やアウトリーチ等の事業実施、そして社会包摂に繋がる芸術活動などを通して、新たな価値を生み出すまちを先導する取組について問う (9) しまくとうばは、私たちのウヤファーフジが琉球処分、同化政策などさまざまな障害を乗り越え、先祖代々継承してきたもので、組踊、琉球舞踊、ウチナー芝居、古典音楽、民謡など、沖縄の伝統文化とアイデンティティーの根幹・基層となっている。しまくとうばなしには沖縄の文化とウチナーンチュの誇りと尊厳は守れない。しまくとうばの継承・普及にがんばっている市内の団体と本市の取組を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		7 経済施策について	(10) 本市は、文化芸術の薫り高いまちの実現に向けて、「那覇市文化芸術基本条例」、「那覇市文化芸術基本計画」を策定している。芸術・文化は、人々に生きる力を与え、心豊かに暮らしに欠かすことができない。芸術・文化を創造・享受することは、憲法に保障された国民の権利。すべての市民がもっと自由に芸術・文化をつくり楽しむことができる那覇市をめざし、力を発揮している那覇市文化協会の役割等について問う (1) 経済分野での主なコロナ対策と課題を問う (2) 緊急事態宣言で時短協力金受給する推定事業者数と推定協力金額を問う (3) コロナ禍で打撃を受けた商店街の活動継続や活性化を図るため、商店街や通り会等が行うPR事業、課題解決のための事業などの提案事業に対し、頑張るマチグー等支援基金を活用し支援する取組を問う (4) 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、市域事業者が新たな生活様式に対応しながら事業活動の継続及び、事業転換や業態変更などへの取組支援を問う (5) 民間事業者のノウハウを活かしたアイデアソン・ハッカソンのイベントを開催し、オープンデータの利活用推進の取組内容を問う (6) 独特なマチグー文化が体感できる、沖縄の食の魅力発信拠点施設として、第一牧志公設市場の整備の進捗状況と整備完成の効果等を問う (7) 牧志公設市場の衣料部・雑貨部は、2021年度末に廃止する方針とし、入居事業者に対しては移転補償を通して事業再開の支援を行うとの施政方針の取組を問う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		8 都市基盤整備について 9 公私連携幼保連携型認定こども園の基本協定の更新について 10 中学校夜間学級（いわゆる夜間中学）について	(1) 渋滞問題は本市の重要テーマ。石嶺線や真和志線、一銀線などの都市計画道路について、交通渋滞の緩和やバリアフリー化等、安全性、快適性の向上を図るための道路網の整備と、L R T、鉄軌道導入、モノレール延伸を含めた体系的な交通網の整備について問う (2) 策定中の「那覇市水道事業経営戦略」及び「那覇市下水道事業経営戦略」の目的・特徴・課題等を問う (3) 新真和志支所複合施設の概要を問う (1) 本市では子育て支援の充実などを図るため、2016 年度より、公立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行を順次すすめてきており、全国でも先駆的取組として高く評価されている。このうち、半数程度を公私連携型として設置しているが、2016 年度移行の公私連携型 4 園の基本協定は今年度で期間満了となるが、基本協定更新に向けた手続きを伺う (2) 更新後の基本協定の変更点の概要を伺う 本市議会は、去る 11 月定例会で中学校夜間学級（いわゆる夜間中学）は、戦争の混乱や経済的な理由により教育を受けられなかった多くの人、不登校の子ども、障がい者、在日外国人らにとってかけがえのない義務教育の場となる。さらに、形としては中学校を卒業していても不登校などの理由で十分に通うことができなかった人たちの“学び直しの場”としての役割も期待されているとして、那覇市への設置実現の取組を積極的に推進するよう強く求める決議を全会一致で採択した。市議会の全会一致の決議への対応を伺う

順位	氏 名 (会派名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		11 米軍基地問題等について	今年は、日米両政府が米海兵隊普天間基地（宜野湾市）の「全面返還」で合意して 25 年。「世界一危険」（ラムズフェルド元米国国防長官）と言いながら、それを放置し返還が実現しないのは、両政府が普天間基地の「県内移設」＝辺野古の新基地建設に固執し続けてきたためである。とりわけ安倍政権と菅自公政権は、県民投票で 7 割を超えた新基地埋め立て反対の沖縄の民意を否定し、かつてない強権を振るい、埋め立て工事を強行してきた。しかし、最も深い所で海面下 90 メートルにも及ぶ軟弱地盤の改良工事は、専門家らも実施不可能と指摘し、完成の見通しは全く立たない状況に政府は追い込まれている。見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、選挙管理委員会委員長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年２月１６日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	西中間 久枝 (日本共産党)	1 コロナ禍について 2 ジェンダー平等について	コロナ禍は、女性や子ども、高齢者、障がい者、若者などに、とりわけ立場の弱い人々に厳しい影響を与えている (1) 2020 年の非正規労働者の男女別減少数を問う (2) 解雇や雇い止め、暴力や虐待の増大が女性を苦しめている。その状況と対策を問う (3) 新型コロナ危機のもと、「ジェンダー平等後進国・日本」の矛盾が噴き出している。多くの女性が職を失い、家事・育児負担の増大、DVなどさまざまな困難に直面し、女性の自殺が増えている。状況を問う (4) 女性、高齢者、障がい者の影響と対応を問う (5) 子ども、子ども食堂、子ども居場所等への影響を問う (6) 全国と比較して深刻な状況にある子どもの貧困問題に緊急的に対応するため、庁内に専門の支援員を配置するとともに、実情に応じた子どもの居場所を設置し、子ども達の自立に向けた支援の取組について問う (1) ジェンダー平等社会を実現し、多様性を大切に、個人の尊厳を尊重する政治が求められている。城間幹子市長は、施政方針で、「人権が尊重され、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちづくりへ、第４次那覇市男女共同参画計画を推進し、人権や一人ひとりの個性、性の多様性を尊重する社会づくり、女性の活躍の場を増やすための取組などを進めます。」と述べている。高く評価する。具体的取組を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 中学1年生を対象にいじめやデートDV防止への意識啓発を行う取組を問う (3) 本市の女性幹部登用方針と、城間幹子市政のもとでの女性登用率の推移を問う (4) 結婚したら、どちらか一方の姓を名乗らなければならない—夫婦同姓を法律(民法)で義務付けているのは世界で日本だけ。姓を変えるのは96%が女性。外国人との結婚や離婚の際の姓は選択できるが、日本人同士の結婚では同姓が強制的義務とされたままである。日本も批准している女性差別撤廃条約第16条の「夫及び妻の同一の個人的権利」には、姓を選択する権利も含まれている。女性差別撤廃委員会から再三にわたり法律改正の勧告を受けている。世論も賛成が多数。国民は、選択できる社会、個々の人格や多様性が認められる社会を望んでいる。見解を問う (5) 東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が女性蔑視発言をめぐって辞任した。しかも、批判を浴びて辞任する張本人が後任を指名する動きが表面化し、さらに世論の批判を招いた。暴言を止めるものがいなかったJOC、辞任を迫れない組織委員会、森氏に辞任を求めず、事実上擁護する態度を取り続けた菅政権と与党、他人事を決め込む日本政府の姿勢が厳しく問われている。辞任で一件落着ではない。今回の事態を、日本社会の構造的なゆがみをただし、ジェンダー平等社会をつくる契機にしていかなければならない。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 環境問題について	2015 年、地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」が採択されて5年。地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくることが求められている。気候変動問題でも、感染症のパンデミックの問題でも、地球規模での環境破壊を止めることは、人類の生存にとって急務である、再生可能エネルギーの本格的導入を正面に据える時。「脱炭素」を口実に危険な原発に固執することは許されない。見解を問う
		4 介護保険料引き下げについて	オール沖縄・城間市政は、介護保険料を引き下げる議案を本定例会に提案している。市民の願いに応えるもので英断を高く評価する。その概要を問う
		5 菅自公政権の75歳以上の窓口負担2倍化について	菅政権は、75 歳以上の 370 万人を対象に、医療費の窓口負担を1割から2割に引き上げる法案を決めた。現行の1割でも窓口負担を苦にした受診控えで手遅れになる方が後を絶たない。そこにコロナによる受診控えも重なり、高齢者の命と健康を脅かす深刻な事態が進んでいる。こうした時に受診控えに追い打ちをかけるような負担増を押し付けるのは、まさに血も涙もない冷酷な政治というほかない。自公政権は、負担増をきっぱり撤回すべきである。「現役世代の負担軽減」を言うなら、後期高齢者医療制度を導入した際に政府が減らした国庫負担を元に戻すべきである。見解を問う
		6 施政方針と議案の関連について	(1) 今回の予算編成では、全庁でSDGsに向き合うため、17 のゴールと各事業の紐づけを行っている。「誰ひとり取り残さない」という理念を心に刻み、持続可能な社会の実現に向けての取組を問う (2) 避難所においては、感染症対策資器材として簡易テントやマット等を整備することにより、避難所生活における質の向上に努めることについて問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 島嶼県の沖縄、発災時に備え、本市の備蓄物資の供給体制構築を問う (4) 災害時に避難行動要支援者が迅速に避難できるよう、個別避難計画書の作成を推進し、福祉避難所の設置数を拡充するなど、避難支援体制の構築を問う (5) 地域で悩みを抱える方が孤立しないよう、声かけ等の訪問活動を行う「地域見守り隊」の結成充実を図り、誰もが安心して生活できる地域づくりについて問う (6) 地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議を通じ、様々な専門職や地域住民及び企業の方々と協働して、地域課題の把握や必要なサービス創設などについて問う (7) 65 歳以上の加齢性難聴者の生活の質の向上を図るための補聴器購入費用の一部支援事業開始を問う (8) 日常生活用具のひとつである紙おむつの給付対象要件を療育手帳重度の所持者へ拡充し、知的障がいのある方の負担軽減を図ることについて問う (9) 待機児童の解消を図るための取組、保育士確保策について問う (10) 風邪等の病気で保育所を利用できず、保護者が仕事を休めない場合に、病院等の専用スペースで看護師等が児童を預かる「病児保育事業」について、小緑地区への新規開設について問う (11) 子育て世代を支援する「ら・ら・らステーション」のコロナ禍における取組について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(12) 児童虐待の現状と防止に向けての取組を問う (13) 新たに「デジタル化推進室」を設置し、庁内横断的なプロジェクトチームで、各行政分野の様々な場面において、デジタル化の優位性と利便性を実感できる施策を広げて行く取組を問う (14) デジタル技術が進展する中、次世代を担う小学生を対象にプログラミング講座やコンテスト等を実施し、情報技術への興味や理論的思考の習得など、将来のキャリア形成に役立てる取組を問う (15) スクール・サポート・スタッフ配置事業を問う
		7 首里のまちづくりについて	(1) 新・首里杜構想の理念と方針を問う (2) 本市の首里のまちづくりへの理念と方針を問う (3) 新・首里杜構想の推進体制への本市の連携への考え方を問う (4) 伝統工芸の担い手育成や観光振興を目的に、首里当蔵町に整備される染物や織物の産地拠点施設の建設について問う
		8 那覇市市制100周年事業について	市民とともに、100周年の節目を祝う記念式典や記念事業などの概要を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年２月１６日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	多和田 栄子 (ニライ)	1 施政方針について 2 当初予算について 3 新型コロナウイルスワクチン接種について	(1) 令和３年度の施政方針が発表、コロナ感染拡大防止の渦中の中での市政運営に臨むとある。その中で、「温故知新」に重ね「温故起新」という言葉で行動を起すとされている。この言葉に込めた市長の思いを伺う (2) 2018年６月定例会において、100周年にちなみ、市民から100年分の写真募集の提案をしたが、その後どのように検討されたのか伺う (3) 100周年事業において、特別表彰規定はあるのか、その概要を伺う (1) 令和３年度予算案は一般会計予算 1,610億1,700万円で前年度比 34億2,000万円、2.2%の増である。今回の予算編成の概要を伺う (2) 新規事業の取組として「不育症検査費用助成事業」、継続事業として「不妊に悩む方への特定治療支援事業」が予算化されている。その概要について伺う 中核市としての那覇市の保健所業務は大きな役割を果たしている。新型コロナウイルス感染症を予防し、死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るとされている。以下伺う (1) 今回予定しているワクチンの取扱いについて

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 医師及び看護師の確保はどのようになっているか (3) 在留外国人への接種案内はあるのか、それと費用の自己負担はあるのか (4) 副反応などの安全対策は、どのように進めていくのか伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年２月１６日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	金 城 眞 徳 (ニ ラ イ)	1 令和３年度 一般会計当初 予算について	令和３年度の当初予算は1,610億1,700万円で 前年度比で34億2,000万円の増であり、予算規 模としては過去最大となっている。そこで歳入、 歳出の特徴について伺う
		2 経済観光事 業者支援につ いて	令和２年３月に本市では17,000か所の様々な 事業者への調査を実施して経済への影響を把握 して、より効果的な支援策を施策につなげたいと 取り組んでいるが、コロナ禍による疲弊した事業 者へどのような支援策で対応しているか伺う
		3 古紙の処理 問題について	日本は古紙の大半を中国に輸出していたが今 年から中国は古紙の全面輸入禁止を発表した。そ のしわ寄せは県内でも起きている。いつまで現状 通り回収してくれるのか市民は関心を持っている。 当局はこの古紙の処理問題をどのように考えて いるか見解を伺う
		4 新中学一年 生の制服購入 支援について	中学生になると各学校の指定制服を着けて登 校する。ジャケットやブラウスなど一揃いすると 5、6万円程かかる。コロナ禍で日々の生活にも 困窮している保護者にとっては大きな負担であ る。今年の１年生に限り指定制服の購入支援がで きないか伺う
		5 市営住宅に ついて	市営住宅の入居に連帯保証人を不要とするこ とについて
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年２月１６日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	清 水 磨 男 (ニ ラ イ)	1 施設整備について	(1) 真和志支所の計画について伺う (2) さいおんスクエアの今後の計画について伺う (3) とまりんの今後の計画について伺う (4) 久茂地都市開発の今後の計画について伺う (5) 公設市場の今後の計画について伺う (6) J 1 対応サッカー場の進捗について伺う (7) 水道施設の耐震化の状況について伺う (8) 那覇空港の状況について伺う (9) 漁業関連の整備について伺う (10) スマートシティの今後の計画について伺う
		2 危機管理について	(1) 新型コロナウイルスの対策で、ワクチン接種など、那覇市独自の対策があれば伺う (2) COCOA、RICCAの状況について伺う (3) PCR検査数、ホテル療養受け入れ数、入院の受け入れ数について伺う (4) 保育従事者への支援について伺う (5) 災害時の備蓄食料の状況を伺う (6) 災害廃棄物の処理計画について状況を伺う (7) 那覇港湾施設の役割はどのように説明されているのか伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 教育福祉行政について	(1) いじめ問題への対応の改善について伺う (2) 民生委員児童委員に報酬などを支払うことは可能なのか伺う (3) 学校給食会ではなく、民間から食材を購入することについて考え方を伺う
		4 動物愛護について	条例制定の経緯と特徴について伺う
		5 労働行政について	(1) 公契約条例の状況について伺う (2) 地方公共団体と 36 協定について認識を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、 関係部長